

## 地域コミュニティ形成事業

### 地域運営組織先進地(島根県雲南市)視察研修 報告書

視察日程	令和5年11月12日(日)~15日(水)
視察先	島根県雲南市 ①雲南市 政策企画部 地域振興課 地域振興グループ ②「波多コミュニティ協議会」 ③「多根の郷」 ④「新市いきいき会」 ⑤「躍動と安らぎの里づくり鍋山」 ⑥「中野の里づくり委員会」
参加者等	○地域住民:7人 ○集落支援員:1人 ○地域おこし協力隊:1人 ○幌延町職員:6人 ○協力機関:3人

#### 【視察目的】

- ・問寒別地区で設立に向け「地域運営組織」の活動内容のヒントや具体的なイメージを持つ
- ・行政の「地域運営組織」に対する支援体制も学び、役場でできる地域を支える仕組みづくりを検討する

視察先	①雲南市
視察概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日時:令和5年11月13日(月)9:00~10:20</li> <li>・場所:「波多交流センター」雲南市掛合町波多 459-1</li> </ul>

### 【説明内容】

- ・H16.11.16町村合併で雲南市誕生:当時 2,000 人~10,000 人の自治体で合併
- ・合併前に明治時代の村の仕組みから地域課題解決の手段として小規模多機能自治の考え方を前提とした地域自主組織の設立に取り組む
  - 合併により行政と自治会(住民)との距離が広がることを危惧して中間支援的位置づけを想定
  - 重ねる、まとめる効率化
- ・小規模多機能自治推進ネットワーク会議:全国350会員(270自治体等)加盟し財源確保、地域運営普及
  - 世帯ではなく1人1票を反映する視点
- ・H17~19:3年程度で小学校区を基本範囲として組織が順次設立
- ・地域自主組織:地域の経営体(住民自治のプラットフォーム)
  - 拠点:交流センター H22 に公民館を転換
    - ・公民館機能(生涯学習)+福祉+地域づくり
    - ・市施設の指定管理
    - ・社会教育施設から普通財産化で稼ぐ拠点化を可能に
  - 部会:アイデアを生み出す機能
  - 常設事務局:アイデアを具体的に回す
- ・全地域で住民アンケートを実施し、地区計画(5カ年程度)に基づく事業実施
- ・職員
  - 常勤2名+非常勤数名(週3日程度×3人など)
  - 当初は交流センター(市)雇用としたが命令系統が異なり停滞したため組織の職員とした
  - 事務局長、主事、協力員(地域福祉推進員、生涯学習推進員、集落支援員等名称は様々)
- ・市支援
  - 人的支援:企画、指導支援、地域に地域づくり担当職員配置(支所に1人)
    - ・組織を地域特性に応じて個別支援
  - 財政支援:
    - ・地域づくり活動等交付金:1000万円程度(人件費8割)
      - 以前は補助金だったが目的に限られてしまうため使いやすい交付金化した
    - ・交流センター指定管理:人件費は除き100~200万円程度
      - 人件費は管理だけになってしまうので活動の充実を狙って人件費以外としている

### ○設立経緯

- ・人口減少少子高齢化は地域のネットワークを崩壊させる
  - 人口5人いればネットワークは10通り→人口4人では6通り(4割減)
  - 相談相手が減り、1人の負担が増す
- ・合併前自治会数510組織あり、合併により行政と自治会(住民)の連携希薄化懸念

## ○地域自主組織の考え方

- ・自治会とは相互に補完しあう関係：自治会は自治会区域の自治を自主組織は小学校区程度の範囲などより広域的な区域を担当
- ・イベント型から課題解決型組織へ

## ○地域自主組織の取組事例

- ・うしおっ子ランド(住民による預かり保育)：地域で農繁期の季節保育所を仕組み化して預かり保育を実施、幼稚園改修に合わせて行政に吸収
  - 夏休み小中学生自主学習教室：大学生ボランティアによる自主学習教室
- ・ごはんのじかん：2か月に一度の3世代料理教室で食文化伝承、笑顔多世代交流、若年層地域参画
- ・はたマーケット：地域商店経営、公民館では経済活動ができなかったが交流センター化で可能に
  - 無償運行たすけ愛号、たまり場、買物支援、安否確認、ひきこもり防止(福祉機能)
- ・笑んがわ市：空き店舗を活用した産直+サロン
- ・安心生活見守り事業(鍋山)：水道検診で声掛けチェックシートによる見守り
- ・福祉カード(新市)：災害時避難支援のため住民情報を99%把握(しっかりとした合意形成)
  - おねがい会員、まかせて会員
- ・黄色い旗運動(民谷)：地区全戸に配布し朝晩掲げ安否確認で心のつながり防犯に役立っている
- ・配食事業：17組織で実施して見守り機能を兼ねる
- ・どぶろく&田舎料理レストラン(日登の郷)：古民家かやぶきの館で地域料理提供し、豪華列車の昼食会場
- ・体験型宿泊施設(入間)：廃校活用による交流活動促進

## ○地域自主組織のあゆみ

- ・3年に一度しくみ改変：地域ニーズに沿って行政も柔軟に対応
  - 公民館を交流センター化
  - 交流センター職員を地域自主組織職員へ一本化
  - 社協を通した補助金から市からの一括交付金化へ
  - 地域自主組織取組発表会：学び合い、高め合い
  - 地域自主組織取組事例共有会(R4~)：地域どうしの学びの場
  - 地域自主組織連絡協議会(月1回)：地域と行政、地域同士の協議の場
  - 地域円卓会議：地域と直接的に横断的に分野別で協議、テーマを設定し対等に協議
- ・地域自主組織と行政との関係
  - まちづくりに関する基本協定書：地域の協議窓口化
  - 市民と行政が垂直関係(統治的)から水平関係(協働)に
  - 地域と行政のあり方の検討：役割分担
- ・地域経営カレッジ：地域の担い手育成確保
  - 次世代の担い手づくり

## 【質疑※一部波多コミュニティ協議会向けあり】

- Q財政支援として1組織1,000万円程度を交付しているが市の負担は3億円程度をどう賄っているのか？  
→公民館がない分として位置づけており、国の過疎債を充当している。当たり前地域組織に交付できるしくみを目指している

Q常勤職員の想定は？

→2人体制で、事務局長65歳以降、女性職員30~40代。交付金上積算は18.5万円/人・月で地域住民雇用を想定し、いなければ地域外からハローワークで募集。通勤しているケース(最大1時間程度)もある

Q全日食の預託金200万円はどこから捻出したか？

→市からの資金はなし。売上で回している。お店だけに人件費がかかっているわけではなく、交流センターと一体的に運営しているので可能

Q市の地域自主組織支援の体制は？

→各総合センター(支所)内の自治振興課職員1名を地域づくり担当職員として配置。支所には10~20人程度職員在籍

Q特定地域づくり協同組合との関りは？

→地域自主組織には派遣していない

Q市の財政負担に対する職員の負担感?企画支援、働き方への対応?

→地域の自治を高めるため、地域で実施した方が効果の高いもの(例えば大腸がん検診など)をするという共通認識で、市の業務を請ける組織ではなく、地域でやりたいことをする組織という位置づけ。市の仕事を減らすために存在するのではない

Q地域ではムリ!とはならないのか?

→拒否感はあるので、やれることから取り組んでもらっている

Q組織の活動内容は、以前から地域で取り組んでいたものなのか、それとも新しく企画したものなのか?

→もともと地域に素地のあるものもあるが、課題があれば組織で対応していった

Q他の部署の温度感は?

→庁内で横断的に連携しており、地域づくり担当職員が第一窓口となり、保健師、教委、社協などが常時連携しつつ、必要に応じて他部署も連携する体制ができている

#### 【参加者感想】

・生涯学習センターを交流センターに変更するのが理想だが、問寒別だけはできないのでは…

#### 【感想】

- ・3年程度で市全域で地域運営組織を組織できたのは、地域の衰退懸念意識と行政リーダーシップがうまく協働できた成果であるが、しくみや考え方を2年間4で4000回(職員4人程度、日に2~3回ペース)にわたって足しげく地域を回り、説明、説得、根回しなどを繰り返した職員の努力の賜物と感じた
- ・一度制度化しても、その時々課題や反省などを踏まえて定期的に見直しして、しくみを柔軟に変化させる対応力を見習うべき点で、地域の成熟度も高く協働できるがゆえの進め方にも感じた
- ・教育拠点の公民館ではフレキシブルな経済を伴う地域運営ができないため、交流センター(市長部局)化することで自由に地域活動を展開できるようにした行政改革は、庁内の横断的支援体制ができていることの証左
- ・補助金から交付金化することで、対象経費の自由度を高める財政支援体制を構築していることが地域自主組織の自主的活動を大きく支えている
- ・地域自主組織の多くが任意団体であるが、行政として、その団体が地域を代表する組織であることを明確に位置付け、内外で合意形成がされていることが先進的である

- ・国の制度化されていない小規模多機能自治のしくみを制度化してくれるよう国に要請しながら、先んじて取組を実践して事例化していることは、まさに地方自治の先進事例である

視察先	②波多コミュニティ協議会 (雲南市掛谷町波多地区)
視察概要	・日時:令和5年11月13日(月)10:20~12:10 ・場所:「波多交流センター」雲南市掛合町波多 459-1

### ○館内視察

- ・シャワールームあり:避難所対応
- ・マーケット:主に年金生活者を対象、定期的に他地域から各種出店あり

### 【説明内容】

- ・波多地区:116世帯、251人、高齢化率58%(R5.5未現在)
- ・出雲大社までのミニ宿場町として栄え、3件旅館あった
- ・昭和57年協議会設置:自治会を改編
  - もう自治会の時代ではない
- ・地域自主組織
  - 公民館の生涯学習機能と自治会連合会の要望団体機能が合わさった組織
    - 公民館関係から交流センター化反対もあったが、何度も飲んで泊まって話し合いを繰り返して納得してもらう
  - 合併協議会開始し地域疲弊が進むと危惧し何とかしようとして立ち上げ
  - 認可地縁団体
    - NPO法人化も検討したが地域に合わずに選択しなかった、地域の意見をいかにくみとれるか、地域としっかり連携できるかを念頭に認可地縁団体とした

### ○地域づくりビジョン重点課題:地域に出ていき話を聴きまとめる

- ・防災:
  - 防災マップ作成
  - 暮らしの安心カード:救急隊員がすぐに対応できるよう毎月、毎年更新(大変な作業)
- ・買物:昔は20軒店舗があったが…、商店が無くなり、楽しみが無くなった
  - はたマーケットを交流センター内に設置:事業費500万円
    - ・寄附金(50万円):会員、地元出身者(ふるさと会)
    - ・政策金融公庫から借入(250万円)
    - ・商売ではなく福祉事業:そもそも商売なら営業継続していた
    - ・マイクロスーパー:通常は月500万円の売上が必要だが、100万円で成立
- ・交通:昔はタクシー会社、国鉄バスもあったが…
  - 地域内交通「たすけ愛号」運行:無償(料金など事務煩雑で有償から切り替え)
    - ・店舗に募金箱あり
    - ・延べ利用者数:H25年度511件→H29年度1,491件(マーケット開店後)
      - 店舗営業とセットでの利用(掛け合わせ)
    - ・移動手段のみならず、副次的効果として、話し合い、会話の促進から課題把握に繋がる
- ・産業
- ・交流

○福祉：地域全体が福祉施設の概念

・交通、サロン、体操、ジム、交流、見守り

○今後：現状維持を延命すること

・出来る人が、出来ることを、出来るごときだけ、無理せず！

○協議会収支（R4）：例年5,000万円程度

・波多コミュニティ：12,227千円（市交付金、人件費、事務局経費等）

・波多マーケット：12,034千円

・萬壽の湯（温泉施設指定管理受託）：18,912千円

・交流センター指定管理料：3,126千円

## 【質疑】

Qお店の棚卸しはどうしている？

→職員でわいわいやっている、会計スタッフは店舗、交流センター、温泉に3人いる。地元出身の税理士など応援団がいる

・たすけ愛号料金無料について

→交通協議会で認められた移動手段で、全員賛成ではないが役員が責任をもってやっている。会費は1,500円（年）。地域全体を1つの事業として考えていて、それぞれでは成立しない事業でも全体のためにやっている

Q役員の説得、技量、成り手不足はないのか？

→地域をこれからどうしていくかは行政だけで考えることはできないため、協働のまちづくり研修を何度も実施して育成している。川北さんが関わって先進事例もたくさん紹介してくれる（今でも年1は来てる）

Q年代による意識の差はないか？

→若い人の出番（お祭り、神楽、運動会）を作るようにしている。若い世代に地域づくりの姿勢を見せてくることが大切で、あとは若い人の判断に任せている

QNPO法人は地域の意見をくみとれると思うか？会員のための組織だからできないのか？

→NPO法人でしっかり地域運営できている組織はあまりない。取組を特化したものは志が一緒ならNPO法人でも可能。地域全体を運営するには適さない形態なのかもしれない。地域は多様なので地域全体を受入れることができる組織形態がよい。NPO法人をどうたてつけるかによる。認可地縁団体は国でも整理しきれない状態

Q市役所で交流センター等を指定管理するうえで法人格は必要ないのか？

→法人格の有無に関わらず地域自主組織として位置づけて指定している。地域運営組織に適した法人格の制度を国に要望している

Q要支援者名簿作成は手挙げが難しいと思うが？

→あくまで任意で登載しているが、地域の状況はだいたい把握できている

Q小規模多機能自治のアイデアはどこから出てきたのか？

→以前から掛合町でやっていたもので、合併時に市長がそのしくみでやっさいこうとなり、3年程度で組織化した

### 【参加者感想】

- ・買物弱者対策急務
- ・センターが多機能で活動拠点が集中しており効率的な運営ができています
- ・廃校を利用して多機能な居場所を作っている
- ・職員5人が通常業務とマーケット、運送など大変忙しそう

### 【感想】

- ・会長が行政経験豊富で、行政とうまく連携できており、しくみも上手に活用している
- ・地域を残すことを大前提に地域の課題を地域全体で解決していく一つのシステム化を目指している
- ・無理をせず、押し付けず、楽しく、やれることをやるモットーに共感できた





(雲南市)



(交流センター内)



(シャワー室)



(マーケット)



視察先	③「多根の郷」 (雲南市掛谷町多根地区)
視察概要	・日時:令和5年11月13日(月)10:20~12:10 ・場所:「多根交流センター」雲南市掛合町多根418-1

### 【説明内容】

- ・多根地区:143世帯、382人、高齢化率49%(R5.5末現在)、7自治会
- ・昭和53年:「多根コミュニティ協議会」発足
  - 各種団体の集合組織
- ・平成22年:「多根コミュニティ協議会」と「多根公民館」を地域自主組織「多根の郷」に再編
  - ①地域づくり、②生涯学習、③地域福祉、を基本に活動
  - 6部+1委員会制
- ・令和4年:組織と事業の見直し
  - 3部+1委員会制

### ○活動

#### ①地域づくり:ふる里をみんなで学びあう(地域づくり部)

- ・伝統芸能の承継・保存:子どもかぐら
- ・とことん芋まつり:竹マルチの獣害対策畑で栽培したイモの試食やバザー
- ・ふれあいデー:地区民が一堂に会する交流イベント

#### ②生涯学習:いきいきとみんなで学びあう(いきいき学習部)

- ・ぶらり探訪:地域住民で地域を探訪し交流促進バスツアー
- ・子ども学習会:長期休暇に学習の場、指導員は大学生や高校生

#### ③地域福祉:支え合って安全で安心住みよい(福祉部)

- ・弁当配食サービス:配食、声掛け、見守り
- ・高齢者見守り:困りごとの聞き取りも
- ・福祉まつり:外出機会、交流促進
- ・高齢者サロン:講師派遣支援
- ・暮らしのお助け隊:日常生活支援(アンケート困りごと上位の草刈り、除雪など)
- ・買い物支援:お出かけ買い物支援、自分で買うことの楽しさ

#### ④防災:支え合って安全で安心住みよい(防災委員会)

- ・防災研修訓練:タイムライン作成、避難所運営ゲーム
- ・救急情報シート:安全あんしんカプセル収納、更新
- ・告知放送受信機確認:地区独自情報配信、毎年6月試験放送(受信確認)
- ・防災関係情報共有:ラインを活用した試験配信

### ○第三次多根地区地域計画:令和5年度中の策定(R4~)を目指す

- ・策定メリット:地域の現状(課題)把握、方向性明確化、協力体制機運醸成
- ・アンケート:回収率96.5%

### ○組織と事業の見直し:令和4年度

- ・組織
  - 6部1委員会制:7自治会から各部会部長1人、委員1人の7人を選任する負担感増大

→自治会の負担(人口減少、高齢化、事業参加負担)を減らしてほしい(令和元年12月要請)

- 3部1委員会制に見直し

・事業:(基本方針)参加割り当て廃止、他の事業と合同開催、総会の合同開催、事務局事業縮小

- 継続事業27、見直し事業24、廃止4

○令和3年7月豪雨対応:何もできなかった…

・要因:油断、慢心

→大きな災害おきないだろう、何とかなるだろう、マニュアル対応する時間はあるだろう

・反省を踏まえ見直し

- 防災対応手順見直し

- ラインアカウント設定、登録推奨

○鳥獣害対策

・クマ対策:不要な柿の木の伐採、柿の木にトタン

→柿ジャムサンドで高校生が啓蒙

・サル、イノシシ対策:竹マルチ

→竹マルチで無事収穫できたイモを使った料理イベント開催

## 【質疑】

Qライン登録率は?

→60名で、機能は防災配信のみ

Q除雪支援のしくみは?

→支援者を募り20人ほどボランティア登録(手挙げは厳しく、個別に依頼)、機械は組織で2台確保し、木戸道を除雪する。費用は1時間1,800円、30分900円。ボランティアは2人で出勤し、1時間900円(作業賃800円、車代100円)×2人支払い。個人の軽トラックで組織の除雪機を運搬し作業。除雪機の貸出しは1時間500円。保険も加入。協議会は調整役

Q事務局体制?

→常勤1人、非常勤2人(月10日程度、会長兼務)

Q組織は任意団体?

→任意団体

Qアンケート回収率が96.5%の要因は?

→自治会から個別に配付してもらい、家族世帯員ごとに小封筒に入れ、それをまとめて大封筒に入れて提出するなど秘匿性の確保、自治会長が個別に説明するなど工夫

Q計画策定や組織見直しなどに行政の支援はあるのか?

→市の支援はなく、独自で考えて実行している

Q市の「支援者」とは?

→総合センターの地域づくり担当職員や県の地域支援スタッフ、一社の地域づくり支援員などからアドバイスをもらったりすることがある

Q7自治会のうち市街地と郊外で熱量の差はなかったか?

→地域の中で差はない、H22の設立時ほどの熱量は全体的にないかもしれないが、一緒にやろうという人はけっこういる、地域を盛り上げようという意識はある

Q年代による差はあるか?

→担い手世代の事業参加は難しいが、福祉まつりは送迎付きで50人参加する、子どもイベントも子どもが来ると親も来る、小中学生は20人くらいいる。しくみの維持が難しく組織改革を進めたが大変なエネルギーを要した、原案から承認までに1年、取組スタートに+2年

Q防災はなぜ委員会なのか？訓練の発案や企画は誰がするのか？

→組織外（看護師、消防団など）からも参画するので委員会制にしている。避難所開設は市、運営は組織が担う。発案企画は会長が担い、市がオブザーバーで協力

Q主たる収入源、交付金、自主財源などは？

→財源確保策はやっていない、市の交付金（ほぼ人件費）が主な財源で、他は弁当作りの実費負担程度（月35食500円）、除雪利用料、年会費3,000円/戸、社協20~30万円の活動費助成、指定管理料160万円。人材は多根住民だが確保が大変

Q防災訓練は、夏と冬でメニューが異なるのか？

→地震災害はあまり想定しておらず、一番大きな土砂災害を想定して訓練している

Q交流センター整備？

→平成25年3月完成、組織がH22にでき、拠点整備に向けて地域の意向を反映してもらった。以前は生活改善センター、廃校などを活用していたが、新拠点にはシャワー、和室、調理室、スクールバス待合機能、葬儀使用を想定した機能、貸館機能など地域ニーズに沿った拠点になった

Q事業への応援は？

→部員8人が中心に企画運営している。そこに組織が手伝いに入る。弁当作り、配達、除雪はボランティア応援で対応

Q会長も相当ボランティアの部分があると思うが？

→10日間の非常勤では間に合わない。この仕事が嫌いじゃないし、考えたり企画したりするのが好きで、企画に対して意見をくれる人が周りにいるので、それを参考にまた考えている

○館内視察

- ・シャワールームあり：避難所対応
- ・和室、調理室：避難所開設時を想定、葬儀にも活用可能
- ・廊下：地域全域のマップを掲出し、いつでも避難所対応ができるしくみ
- ・執務室：4人程度が執務するに十分なスペース
- ・相談室：個別相談も可能

【参加者感想】

- ・避難設備充実し防災意識が高い。負担軽減に向けた改革に感銘
- ・会長が自ら動き人員不足を解消
- ・センターにすぐに避難できるしくみが安心できてよい

【感想】

- ・会長のたいへんなことでもコツコツ少しずつ前進させる実務的な側面が、組織や事業の見直しを成し遂げる改革に繋がったと感じた
- ・豪雨災害で受けたショックを原動力にして、命を守る取組を実践しておられる芯の強さが見られた
- ・行政の言われるままではなく、地域自らが考え行動していく地域自治の姿に感銘を受けた



(地域マップ)



(和室)



(調理室)



(事務室)



(センター外観)



視察先	④「新市いきいき会」 (雲南市木次町新市地区)
視察概要	・日時:令和5年11月14日(火)8:30~10:05 ・場所:「新市交流センター」雲南市木次町新市 379

### 【説明内容】

- ・新市地区:155世帯、530人(R4.3末現在)、高齢化率 37.6%(R5.10末現在)、5自治会  
※高齢化率は木次町全体
- ・交流センター:独自の拠点は持たず市施設(木次総合センター)に相乗り
- ・地域自主組織活動発表会:市内30組織で活動発表して意見交換
  - 先進的活動事例は市内の組織にあるため、お互いに視察しながらパクリ合う
- ・平成19年10月組織設立:市内で最後に設立
  - 市街地のため住民意識が低かった
  - 行政と地域の意識の隔たり  
→自治会は親睦行事だけをやっていればよいという認識
  - 情報共有と説明責任欠如
- ・地域づくりのサイクル:地域振興計画→基盤情報収集把握→要支援体制構築

#### ○地域振興計画

- ①地域ぐるみで支え合えるしくみづくりに取り組む!
- ②元気で活力のある地域づくりを推進する!
- ③新市を愛する心を育む!

- ・計画 PR:計画書冊子を配布しても伝わらないため、1枚のポスター形式で公表

#### ○地域情報収集把握

- ・基本的情報収集:児童生徒や高齢者状況
- ・情報把握まとめ:住民福祉カード作成  
→このカードを活用して支援体制構築している
- ・情報管理:組織で集中管理し更新、住民99%把握

#### ○要支援体制構築

- ・支援のしくみ:住民福祉カードを活用し「おねがい会員」21人、「まかせて会員」約60人登録運用
- ・共助→近助:支援体制を地域みんなで考える、お互いさま(いつかは自分も支えてもらう)
- ・「まかせて会員」:声掛け、見守り、情報共有、災害時避難支援

#### ○地域防災

- ・安否確認表:住民福祉カード活用

#### ○地域福祉:高齢者生きがい支援

- ・水辺の楽校:こどもと高齢者の交流事業

#### ○地域サロン活動と高齢者支援

- ・地域サロン活動:高齢者サロン、長寿祝い会、男の料理教室
- ・買い物支援:買い物サロン(買い物とおしゃべり)
- ・体操:週2日で懐メロ体操
- ・地域内交通:スローモビリティ実証運行

## ○地域活性化事業

- ・新市ふれあい祭り:交流作品展、新鮮野菜販売、屋台、マジックショー等

## ○子ども活動支援事業

- ・子ども神輿、七夕まつり、宿泊体験、クリスマス会、子ども料理教室、卒業生を送る会、学習会等

## ○今後の重点課題

- ・定期的な事業点検修正:廃止する勇気も…
- ・地域活動支援事業:地域活動を実施する自治会、団体、グループに上限5万円の助成

## 【質疑】

### Q職員体制は?運営、収支等

→5人で、常勤1人、その他は生活改善コーディネーター2人、集落支援員など。役員会(理事会)には自治会長も入る。行政主導で地域づくりを進めても地域からはなかなか手が挙がらず、いかに地域を自分ゴトにしていくことができるか、そのラインを越えられるかどうかカギ。補助金は細々と書類審査があって、自主組織で対応するのは厳しく疲弊したが、交付金化されることで自由度が高まり使い勝手がよくなった

### Q自治会は主に何をしているのか?

→自治会費を集めて、自治会活動をする事になっているが、独自事業は運動会だけ。ほとんどが地域自主組織の活動に乗っかっている。会計の8割は各種負担金等のトンネルで自主活動は少ない

### Q地域が人ゴトから自分ゴトになったきっかけは?

→自治会長ととことん話し合うこと

## 【参加者感想】

- ・住民福祉カード:問寒別で情報調査や安否確認が迅速にできるか不安
- ・隣近所が近く多請け合いの精神浸透
- ・住民福祉カードはすぐにでも取り組むべき
- ・住民福祉カードを活用した助け合いの仕組みを参考にしたい。近助が一番身近な繋がり重要
- ・それぞれの組織を学びパクリ合う

## 【感想】

- ・そもそも地域づくりの素地や意識が少ないところで、地域運営を始めることの難しさを感じたが、その中でもできる取組を考え、それをベースに活動を展開していたので、感が方やり次第だと学べた
- ・地域や住民のことを知らないという都市型の地域特徴を逆手にとって、住民福祉カード作成から始めて、各種の取組に活かしているのは、ひとつの手法としてとても参考になった



(市施設に同居)





視察先	⑤「躍動と安らぎの里づくり鍋山」 (雲南市三刀屋町鍋山地区)
視察概要	・日時:令和5年11月14日(火)10:30~12:10 ・場所:「鍋山交流センター」雲南市三刀屋町乙加宮1208-1

### 【説明内容】

- ・鍋山地区:389世帯、1,260人、高齢化率47.62%(R4.10末現在)、28自治会
- ・職員:29人(事務局、温泉、検針員、草刈りなど含む)
- ・H25交付金化:900万円のうち人件費が600万円
- ・年会費:3,500円(会員・年)
- ・公民館:生涯学習活動は地域課題解決面では不足しており、公民館の名残は一切無くした組織
- ・やるのは福祉:公民館まつり廃止、運動会廃止して、社会福祉、地域福祉に注力

### ○事業

#### (1) 事業推進:4本柱

- ①地域振興管理事業
- ②地域振興事業(地域づくり)
- ③生涯学習事業
- ④地域福祉事業

#### (2) 主要事業:22事業

- ①みんなで安心プロジェクト:生活を守るための取組
  - ・まめなか君の水道検診事業:水道検針員が声掛け訪問も実施して見守り
  - ・まもる君のまかせて支援事業:携帯キッズ電話による見守り事業  
→スマホ化により廃止
  - ・安心生活応援隊事業:雪かき、草刈り、畑仕事、大作業、話し相手、買物送迎など

- ②みんなで生き生きプロジェクト:地域活性化のための取組

- ・広報:広報冊子発刊
- ・子育て支援:放課後こども教室
- ・交通弱者支援:デマンド型タクシー
- ・買物弱者支援:移動販売車(週1)連携
- ・生き生き鍋っこ水辺の教室事業:子どもたちに地域の魅力を伝える  
- 移住者向けのサービスより、地元住民が出ていかないしくみが優先

- ③無理をしない地域づくりプロジェクト:地域を維持するための取組

- ・基本協定:行政と自主組織間で締結して組織運営
  - 組織の役割:区域を包括する地域主体者
  - 必須業務
    - ・行政連絡業務:配布、回覧、周知
    - ・地域要望把握:組織で把握し行政に要望
    - ・各種委員等推薦:統計、投票、民生児童委員、農業委員等
  - 選択業務
    - ・まめなか君の水道検針業務

- ・交流センター等指定管理
- ・放課後子ども教室
- ・後期高齢者タクシー優待券販売業務
- 行政の役割
  - ・組織活動支援:情報提供、研修、人的支援、活動資金支援、拠点提供等
- ・地域づくり応援隊員導入事業:看護師雇用、移住者交流会

### (3) 新たな挑戦:10事業

#### ①躍動鍋山ささえあい事業:H29過疎地域等集落ネットワーク圏支援事業(12,644千円)

- ・安らぎ広場設置:コミュニティナース配置
  - チーム「ちょんてご」誕生:地域の看護師による高齢者見守り、健康観察、カフェ等
- ・旧 JA 鍋山支所管理運営事業:交流場所、菓子部屋、安心生活応援隊事務所
- ・「安らぎ広場」拡大事業:地区内交通システム、各種研修等
- ・最期まで暮らせる鍋山:移動支援(福祉有償運送)、清楚な葬儀提案等
- ・集落連携協議会設立:中山間交付金
- ・温泉施設指定管理:自治会から管理移行、高齢者健康増進
- ・自家用有償運送:「走れ!!よりそい号」
- ・サロン:10集落のサロン活動支援
- ・農村 RMO 形成:R5から3年事業
  - 農村景観維持:安心生活応援隊、鳥獣害対策
  - 雇用創出、所得向上:農産物出荷加工拠点等
  - 生活基盤維持:高齢者声掛け見守り、草刈り、雪かき、移動支援等

#### ○収支等(R4決算収入)

- ・市交付金:8,972千円
- ・社協助成金:353千円
- ・会費負担金等:2,293千円
- ・補助受託:6,762千円(社協、放課後、子育て、公民館等)
  - R5は農村 RMO 追加:14,126千円(予算)
- ・収益事業:13,976千円(センター指定管理、水道検診、応援隊、温泉事業、地域交通等)

#### 【質疑】

##### Q職員は地元雇用?

→1人だけ別地区だが、他は地元雇用、常勤3人。パートはもともと地区外で働いていた人が多い

##### Q事務局職員は、もともとの仕事は?なぜ組織に参加したのか?

→事務:松江でコンピューター系の職場にいたが、小さい頃の記憶がよみがえり、地元で手伝いたいと就職

→事務:40年大学で事務をしていたが、会長から誘ってもらって第2の人生として参加。とても遣り甲斐ある

→生活支援コーディネーター:広島県から嫁いできて、会長から一本釣りされて就職。高齢者支援に関わっている

→福祉推進員:出雲から嫁いできて、会長の1本釣りです就職し、子ども教室などに関わっている

##### Q会長は、自身が引退後はどう会長職を引き継いでいこうとしているのか?

→後のことは後の人が考えればよいと思っている。今やっている事業は地域で受け継がれていると思っている

Q 看護師でちょんでごカフェをして、水道検診同行の取組内容？

→最近は同行できていない、受診しない高齢者への受診勧奨や見守りなどを行っている

Q 農村 RMO の活用？協議体組織は？

→耕作放棄地、緩衝地帯、荒廃地対策として、山椒、クロモジ、どくだみなどを栽培して出雲のスーパーへ出荷するなどの産業化を検討している。新たな協議会は不要で、中山間の組織でやっている

Q 自治会との関係は？

→28自治会で組織の会費を集めてもらっている。総会の運営審議委員（議決権）であるが、新たな負担を負わせないようにしている。防災事業は自分ゴトとして抵抗なく取り組んでもらっている

Q 会長の仕事は？

→まちまちだが、毎月常会を開催している。もともと郵便局で働いていて、その後国会議員の秘書、炉端焼きの店、町議会議員などをしてきた

#### 【参加者感想】

- ・水道検診と一緒に見守りをする活動はとてもよい
- ・子どもたちへの地域愛教育で、いつか戻ってききたい

#### 【感想】

- ・会長の強力なリーダーシップと信望のもとに地域が動いている印象を受けた
- ・地域での雇用創出、流出防止などを念頭に多角的に経済活動を展開しており、地域の雇用の受皿と連動して地域づくりを進めており、理念が実現しているように感じた



視察先	⑥「中野の里づくり委員会」 (雲南市三刀屋町中野地区)
視察概要	・日時:令和5年11月14日(火)13:55~15:30 ・場所:「中野交流センター」雲南市三刀屋町中野 375-2

### 【説明内容】

- ・中野地区:176世帯、464人、高齢化率53.2%(R5.3末現在)、11自治会
- ・目標:人口減少の鈍化を目指す
- ・支部:自治会が集まったもので大字の単位
- ・交流センター:旧幼稚園H27改修(幼稚園はH23閉園)
- ・H25小学校閉校:現在の通学児童は8~9人
- ・評議員:各交流館長、自治会長、消防団代表等で構成し、予算等の審議、議決権のある人
- ・事務局:5人、局長常勤、女性4人

### ○活動

- ・防災スポーツレク:コロナ明けて体育大会の復活が難しかったので防災とセットで開催することで100人の参加と好評
- ・収穫感謝フェスタ:4年ぶりに開催し、200人来場
- ・ふるさと応援団事業:年会費5,000円で年2回地域産品を送る、会員は20人程度

### ○笑んがわ市

- ・H22.10:JA 中野店舗閉鎖
  - 買い物不便、交流の場はなくなり寂しい
  - 空き店舗利用できないか、産直できないか
- ・H23.4:検討会議でできることを意見出し
  - 空き店舗利用し、地域活性化と住民の生きがいや交流の場を目的とした、産直+憩いのスペースをコンセプトに掛け合わせてにぎわい創出を目指す
- ・H23.6:笑んがわ市運営委員会立ち上げ
- ・毎週木曜日開店:産直、お茶、
  - 当初営業時間を選択集中で短縮する見直し
  - 買い物して、みんなでお茶飲んで話して、という交流の場として機能
- ・各種イベントも開催し賑わい創出:包丁研ぎ、花見、健康相談、こんにゃく販売など
- ・平均来客数:1回あたり産直60人、お茶50人(コロナ前)
- ・運営留意事項:スタッフ各人が責任を持つ、会計は2人以上、毎月運営会議
- ・目標:送迎による利用者増で交流促進、料理教室で郷土料理伝承、無理をせず楽しく

### 【質疑】

Q笑んがわ市のメニューの決め方?店は?送迎は無償?仕入れは?

→毎月の会議でみんなで話し合って決める。地区に店舗はないが、移動販売車等利用(金曜ファミマ、木曜生協、日月鍋山の販売者)。送迎は無償でやっているが6~7人で固定化されている、笑んがわ市の際に2往復している。仕入れは生協のものなどを購入して出している

Q建物の費用は?スタッフはメインの仕事あるのか?

→月1万円の賃料で借りている。何人か仕事をしている人もいるが、若くて65歳なので、仕事はほぼしていない

Q 笑んがわ市のメンバーで後から加入した人は？

→4~5人は後から入ってくれたが、ほぼ食改のメンバー

Q 6つの部で部員の重複はないか？

→重複もいるが少ない、シニアは65歳以上

Q 運営6人の他に手伝いはいるのか？

→福祉2人、生涯学習推進員などいるが、不足あるときはそれぞれがヘルプしている

Q 高齢化率が高いが、若い世代の参画や事業への参加は？

→生涯学習の事業は40~50代が参加している、児童の親など。収穫祭は若者も多い。

Q 20~30代はどれくらいいるのか？若者の年齢層？

→20~30代も手伝ってくれる。神楽文化があってそれを熱心にやっている若者グループもある

Q 伝統行事や伝統芸能の運営主体は？

→神楽保存会が2つあって、組織から助成金を出している。神社は4つあり、氏子中心に祭典している。

盆踊りは交流館(保存会)が主催だがコロナで下火になって、復活できていない

Q 笑んがわ市の平均滞在時間は？客層は？委員会の関りは？集落支援員とは？

→1時間程度。開店時にだいたい来て、パン屋がその後の出店するのでそれでピーク。客層は単身、高齢夫婦、日中独居者など。委員会は、生協仕入れ、送迎、会議支援など。集落支援員は国の制度ではなく組織に配置しているスタッフの名称、R6から国制度にのる予定

Q 就職の経緯は？

→地域の仕事がしたくて都会からUターンした

Q 笑んがわ市には専門スタッフいるのか？品目調整は？

→2人が専任。慣れてきたので調整しなくてもできる。何かイベント掛け合わせるとよく売れる

Q パン屋は呼んでいるのか？

→声掛けして呼んでいる、売り上げの10%をもらっている

Q 会長は2年目だが引き継ぎはスムーズにできたか？

→前から引き継いだもので廃止したのも、新しくやったものもある

Q デイサービスは？

→社協でやっていたが R3.3で閉所した

Q 防災スポレク内容について？

→避難所運営の研修、非常食試食、バケツリレー、分別リレーなど、体育大会は嫌だ!という自治会があって工夫して変えてみた。その他、中野フェスには400人参加、若者がやりたいことを応援(神楽)

QH25に小学校が閉校した経緯は？

→2年くらい話し合いをして、保護者は大きな学校でと要望してそうだったが、地域としてはさみしい、校舎や体育館はもう少し頑張っで残そうと維持している

Q 評議員の位置づけ？

→総会で予算決算等を審議して議決する人

Q 地域の困りごとはどう収集？

→地区計画策定のため中学生以上の全員アンケートを実施(回答率70%)し、5年後の地域のために考える。高利者は笑んがわ市で情報収集している

Q 計画策定に外部の支援は？

→策定委員が12人いて、地区で独自に実施しており、アドバイザーなどは入っていない。市などには支援してもらう予定。地域によって市の関与度は異なる

#### 【参加者感想】

- ・笑んがわ市はQ マート撤退時の参考になる
- ・笑んがわ市を真似たい。料理試食、年配者の技を伝授するなどの交流の場、居場所の重要性を認識
- ・笑んがわ市は、無理せず楽しんで運営
- ・世代交代がうまくいっている印象
- ・事務局の多少のやる気と笑んがわ市のスタッフのやる気でうまく回っている

#### 【感想】

- ・背伸びしない身の丈にあった活動を実施しており、地域の団体をサポートしている
- ・地域の声をしっかり把握しながら着実に取組を進めている印象



(シャワー室)



(事務室)

## 【参加者の全体感想】

### (住民)

#### ○地域運営組織について

- ・組織運営組織は決まりきった事業ではなく、住民が何を必要としているかを見極めて実行すること
- ・これからの地域には地域運営組織が必要
- ・法人形態、予算など検討事項多い
- ・地域運営組織の再現性の高さを感じた
- ・「頑張らない」などの消極性の方が継続性や再現性が高い
- ・前のめりて進めるのではなく、ちょっとしたやる気の輪を広げる程度がうまくいく秘訣かも…

#### ○問寒別について

- ・問寒別はとにかく動き出さねば何も変わらない
- ・楽しいだけでは進まないと痛感
- ・誰かひとりに頼るのではない再現性の高い安定した制度が必要
- ・まずは組織化して動かしていくことが大切だと実感した
- ・伝統での繋がりの強さがあるって、問寒別ではそのような強さはない
- ・問寒別は意外とインフラがしっかり保たれており、過疎の問題を認識しづらい
- ・空き家を拠点とすることで機能分散の懸念
- ・産業最重要課題

### (行政)

- ・機能が理に適っていて地域で生活する住民に即したもの
- ・地域づくりの視点で各事業を考えていきたい
- ・専従の事務局機能を持つ連合町内会的組織が主体となり、独自の予算と拠点をもち地域課題解決、公民館的機能を担うイメージ
- ・地域福祉、防災、交流が主活動
- ・行政としては、全町的な小規模多機能自治モデルの制度設計、組織の既存組織との機能役割分担明確化、組織への支援パッケージ、住民啓発が必要
- ・リーダーシップのある代表が自分たちの地域を自分たちで守るという信念を感じた
- ・住民の意識を変えるのに2年かかった地区もあり、問寒別でも丁寧な説明を繰り返す必要がある
- ・問寒別では地域衰退に危機感が足りないので住民啓発が必要
- ・行政と地域の役割明確化し、組織を作った後の継続的な支援体制が必要